

問1 ベトナム戦争などの戦火が広がる中、世界各地で平和を願い、戦争そのものに反対する動きを何という？

1. 市民運動 2. 労働運動 3. 学生運動 4. 反戦運動

問2 1950年代後半から1970年代初めにかけて続いた、日本の国民総生産が急激に伸びた時期のことを何という？

1. 安定成長 2. 高度経済成長 3. ゼロ成長 4. バブル経済

問3 1925年に開始され、戦後の情報伝達の多様化に大きく貢献した音声による通信メディアを何という？

1. テレビ放送 2. 新聞発行 3. ラジオ放送 4. インターネット

問4 戦後、土地を所有していた不在地主から国が土地を買い上げ、小作人に安く売り渡して自作農を増やした政策を何という？

1. 農地改革 2. 教育改革 3. 労働改革 4. 地方制度改革

問5 1960年に所得倍増計画を打ち出し、高度経済成長を推進した内閣総理大臣は誰？

1. 吉田茂 2. 佐藤栄作 3. 池田勇人 4. 田中角栄

問6 戦前、国民の言論やどのような内面的な活動を抑圧するために取り締まられたのか？

1. 宗教 2. 集会 3. 結社 4. 思想

問7 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？

1. 日米和親条約 2. 日米安全保障条約 3. 日米共同宣言 4. 日米修好通商条約

問8 1956年に日本とソ連が署名し、戦争状態を終結させ、国交を正常化させた宣言を何という？

1. 日ソ共同宣言 2. 日米安全保障条約 3. カイロ宣言 4. サンフランシスコ平和条約

問9 1951年に日本が連合国と結び、主権を回復した条約を何という？

1. 日ソ共同宣言 2. 日韓基本条約 3. パリ講和条約 4. サンフランシスコ平和条約

問10 第二次世界大戦後、中国で共産党と内戦を繰り広げた組織を何という？

1. 社会党 2. 自民党 3. 国民党 4. 共産党

問11 1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、鉄鋼や自動車産業を中心に日本経済が飛躍的な成長を遂げた期間を何という？

1. 戦後復興期 2. 高度経済成長期 3. 安定成長期 4. バブル経済期

問12 1973年、原油価格の高騰により日本経済に大きな影響を与えた「石油危機」のきっかけとなった戦争は何？

1. 第四次中東戦争 2. 第二次中東戦争 3. 第三次中東戦争 4. 第一次中東戦争

問13 占領下の日本が国際社会への復帰前に参加できなかった、1948年に開催されたスポーツの祭典は何という？

1. 札幌オリンピック 2. ロンドンオリンピック 3. 東京オリンピック 4. ミュンヘンオリンピック

問14 自動車の普及に伴い、道路網の整備が進み、人々の生活や社会が自動車を中心に回るようになる社会の変化を何という？

1. グローバル化 2. 少子高齢化 3. 情報化 4. モータリゼーション

問15 農地改革において、政府が強制的に土地を買い上げた対象を何という？

1. 労働者 2. 小作人 3. 地主 4. 経営者

問16 日本国憲法の三大原則の一つで、国の政治の決定権が国民にあることを何という？

1. 主権在民 2. 権力分立 3. 基本的人権の尊重 4. 平和主義

答え合わせ・解説

問1	答え 4 反戦運動	アメリカや日本をはじめ世界中で大規模なデモや集会が行われました。日本国内では沖縄の基地問題とも結びつき、国民的な関心事となりました。
問2	答え 2 高度経済成長	神武景気やいざなぎ景気など、長期間にわたる景気拡大が続き、家電製品や自動車の普及が急速に進みました。この驚異的な成長を「高度経済成長」と呼びます。
問3	答え 3 ラジオ放送	1925年に日本で初めての放送が開始され、ニュースや娯楽などを遠方に住む人々へ同時に伝えることが可能になりました。テレビ放送が普及するまでの間、国民生活に欠かせない情報源となりました。
問4	答え 1 農地改革	GHQの指導のもと、国が地主の土地を強制的に買い上げ、その土地を小作人に安く売り渡しました。これにより、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村の生活水準が向上しました。
問5	答え 3 池田勇人	池田勇人内閣は、経済の成長を優先する政策を掲げ、国民の所得を10年間で2倍にすることを目標とした「所得倍増計画」を策定しました。この計画は国民の期待を呼び、産業の活発化とともに消費も拡大しました。これにより、日本は急速な経済発展を遂げ、先進国の仲間入りを果たす基礎を築きました。
問6	答え 4 思想	「治安維持法」は、国体（天皇制）を否定する動きや、私有財産制度を否定する共産主義的な「思想」を持つ者を逮捕・弾圧するための法律でした。これにより自由な批判や反対運動が封じられました。
問7	答え 2 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問8	答え 1 日ソ共同宣言	1956年、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が署名されました。これにより、日本とソ連の戦争状態が法的に終了し、国交が回復しました。さらに、ソ連が日本の国際連合加盟を支持したことで、同年、日本は国際連合への正式加盟を果たしました。
問9	答え 4 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本は「サンフランシスコ平和条約」に調印しました。この条約により、日本は連合国との戦争状態を終結させ、主権を回復して国際社会へ復帰しました。また、同年には貿易に関する国際協定であるGATT（関税と貿易に関する一般協定）への加入も進められ、世界経済への統合が本格化しました。
問10	答え 3 国民党	蔣介石が率いる国民党は、毛沢東率いる共産党と激しい内戦を展開しました。しかし、共産党に敗北した国民党は1949年に台湾へ撤退しました。一方、共産党は大陸を掌握し、同年10月1日に「中華人民共和国」の建国を宣言しました。
問11	答え 2 高度経済成長期	この時期、重化学工業が発展し、国民の所得や消費レベルが向上しました。特に鉄鋼、造船、自動車、家電などの産業が国際的な競争力を持ち、日本経済は世界屈指の規模に拡大しました。
問12	答え 1 第四次中東戦争	1973年にイスラエルと周辺のアラブ諸国の間で起こった第四次中東戦争をきっかけに、石油輸出国機構（OPEC）が石油を武器として政治的な圧力を行いました。これにより原油価格が大幅に引き上げられ、世界的な「石油危機」が発生しました。日本では灯油やトイレットペーパーの買い占め騒動が起きるなど、国民生活と産業に大きな不安を与えました。
問13	答え 2 ロンドンオリンピック	ロンドンオリンピックは、戦後の復興を象徴する大会の一つでしたが、日本は連合国の指示もあり、招待を受けることができませんでした。
問14	答え 4 モータリゼーション	モータリゼーションとは、自動車が日常的な移動手段として完全に定着する現象を指します。これに伴い、高速道路網の整備や駐車場、ロードサイド店舗の増加など、都市計画や社会インフラも自動車社会に対応するものへと変化しました。
問15	答え 3 地主	GHQの指示で行われた農地改革では、政府が地主から農地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人たちに安価で売り渡しました。これにより、封建的な地主制度が解体されました。
問16	答え 1 主権在民	日本国憲法の中心的な理念の一つです。憲法が国民の代表によって定められたことや、選挙を通じて政治が行われることを通じて、民主主義の根幹として位置づけられています。